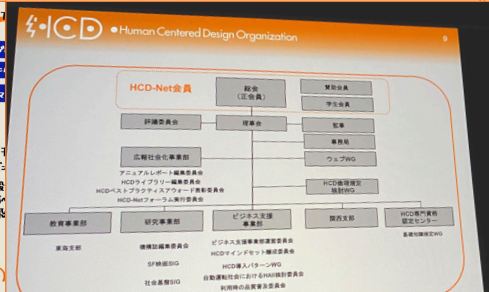
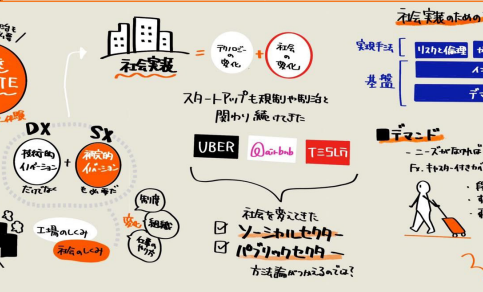
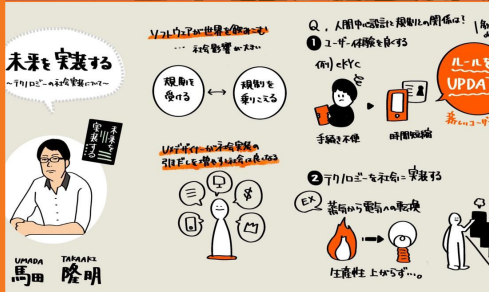
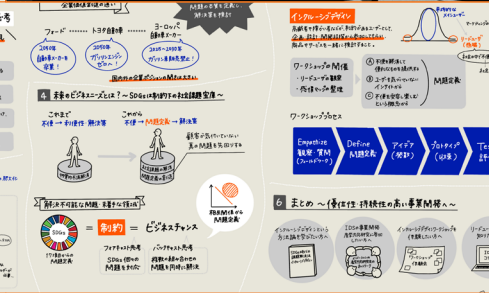
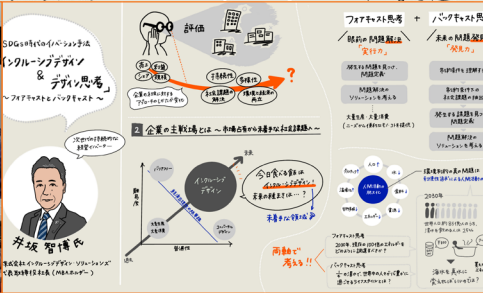
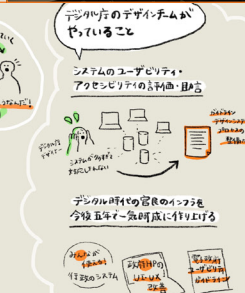




2021 Annual Report

Human Centered Design Organization



アニュアルレポート2021 2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)

特定非営利活動法人
人間中心設計推進機構



目次

理事長からの挨拶：HCD-Netのミッションと中期目標について	1
研究事業領域	3
教育事業領域	4
ビジネス支援事業領域	5
広報社会化事業領域	6
関西支部	7
HCD専門資格認定センター	8
HCD倫理規定ワーキンググループ	9
ウェブワーキンググループ	9
イベント一覧	10
主なセミナー	11
決算報告 2020年度 活動計算書	12
2020年度 貸借対照表／財産目録	13
2020年度 計算書類の注記	14
組織図／機構役員一覧	15
賛助会員一覧	16

理事長からの挨拶： HCD-Netのミッション・中期目標からの方針について

HCD-Netのミッション

人間中心設計推進機構(以下、「HCD- Net」)は、HCD(人間中心設計/人間中心デザイン)のあり方を追求する特定非営利活動法人(NPO法人)です。2005年の設立以降、順調にその活動の幅を広げるとともに、近年では、モノづくり・サービスづくりの現場だけではなく、組織戦略や企業戦略の根本的なあり方にまで影響力を及ぼす分野として発展しています。

そもそも「HCD-Netのミッション」は、「HCDに関する学際的な知識・経験を集め、産学を超えた人間尊重の英知を束ね、HCDを導入し、活用するために必要なさまざまな知識や方法を適切に提供する」としています。そのミッションを具体化したスローガンとしては、「多くの人々が便利に快適に暮らせる社会づくりへの貢献」、「経済の発展への寄与」、「豊かでストレスのない爽やかな社会の実現」をうたってきました。

こういったミッションとスローガンを掲げる私たちへの期待の高まりは、現在、さまざまな領域で確認することができます。例えば、その代表的な例の1つとして、日本が提唱する未来社会のコンセプトである「ソサエティ5.0(Society5.0)」においても、「人間中心の新しい社会」や「人間中心の超スマート社会」など「人間中心」が掲げられており、私たちの社会が歩むべき未来においても、HCD-Netが果たすべき責務を担っているといっても過言ではありません。

HCD-Netの中期目標(2020-2022)からの方針

そのような期待と注目を集める中、2021年度においては、2020年からの3カ年にわたる「中期目標」(図A)に向けた活動を行ってまいりました。ここでは、「3. 個人会員および賛助会員の満足度の向上」といった目標を中核に据えた上で、団体が進むべき方向からの目標として、「1. 「HCDを活用すべき人達・コミュニティとの連携」に向けた関連分野から注目の集まるコミュニティ形成」と「2. 各種業界や各種組織における「HCD専門職」としての地位の確立」といった大きなフラッグを掲げました。そして、団体としての基盤をなす目標として、「4. 機構組織運営の一層の透明化と永続的な活動に向けた基盤づくり」と「5. 事業および運営のメンバー・スタッフの補強と育成」を宣言しています。

最初に、すべての活動の中核に据えているのが、「3. 個人会員および賛助会員の満足度の向上」です。ここでは、その筆頭に「HCD専門家認定者の受験者数の健全な拡充と運営体制の整備」があります。現在のHCD-Netの会員は、その大半が「HCD専門家認定者」の取得がきっかけとなって、HCD-Netの会員としての活動の第一歩を踏み出しているのが実状です。そのため、この「HCD専門家認定者」の受験者数が増えることは、そのままHCD-Netの会員の増加につながります。ただし、「HCD専門家認定者」のうち、自らがHCD-Netの会員であることを自覚していない方もおられます。そこで、会員の健全な拡充とともに、そのまま会員としてHCD-Netの活動に関与していただけるように働き掛けることが課題となっています。この課題を前提として、会員や賛助会員への施策として設定しているのが、「HCD正会員・学生会員の増員と会員メリットの強化策への検討と実施」と「HCD賛助会員の増員と賛助会員メリットの強化策への検討と実施」に向けた活動です。

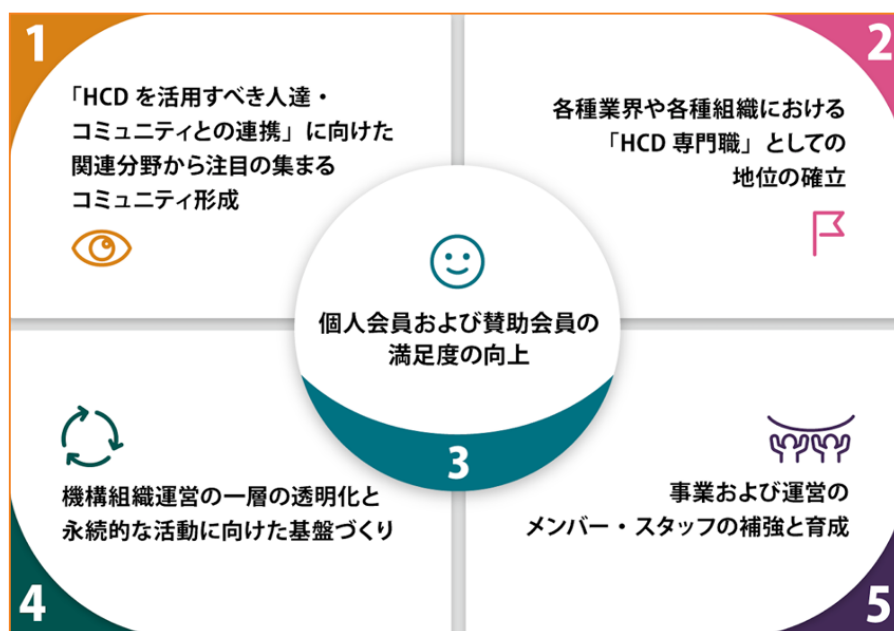


図 A. HCD-Net 中期目標 (2020-2022)

次に、団体の方向性を示す2つの目標、「1. 「HCDを活用すべき人達・コミュニティとの連携」に向けた関連分野から注目の集まるコミュニティ形成」と「2. 各種業界や各種組織における「HCD専門職」としての地位の確立」があります。

「1. 「HCDを活用すべき人達・コミュニティとの連携」に向けた関連分野から注目の集まるコミュニティ形成」からの重点課題は3つあります。1つ目は、「HCD-Net AWARDの開催内容や形式の工夫」として、AWARDの場をより多くの方々の関心を高める機会にしていくとともに、HCD領域におけるベストプラクティスが集まるような活動としていくことです。2つ目は、「情報発信(イベント、Web、SNS)の拡充と各種研究活動(投稿・掲載論文、発表論文、SIG活動)の活性化」で、今後も多くの方々がHCD領域の最新のトピックスやノウハウを収集できるようにするとともに、会員自らが情報を発信する機会を増やしていきます。3つ目は、「各種コミュニティとの連携・未来を見据えたコミュニティ(ex. 子どもに関する活動体)への貢献」です。そこでは、私たちの価値をより多くの人々に伝えていくために、各種コミュニティとの交流を深めることや、未来を見据えたコミュニティにも積極的に関与いたします。

「2. 各種業界や各種組織における「HCD専門職」としての地位の確立」からの重要課題も3つあります。1つ目は、「非専門家のためのHCD基礎検定(旧HCD基礎知識)の外部化(社団化)とそのバックアップ&連携」で、専門家認定センターで準備してきたHCDに関わる基礎知識を取りまとめる活動が、本年は「HCD基礎検定」として新たな団体によって運営されることになりました。ここでは、HCD-Netにおける専門性に多くの人に気づいてもらうべく、さまざまな団体に対してニュートラル(中立)な立ち位置で、スピード感を持って展開する目的から、その事業の運営を外部に任せ、積極的に連携していくことを目指します。2つ目は、「HCD倫理綱領の幅広い領域に向けた情報発信と議論の継続」です。ここ数年、議論を重ねてきた「HCD倫理綱領」を広く世に問うとともに、引き続き、各種の領域の方々との議論を続けます。3つ目は、「行政・自治体からの公的な認知と法的な保護の獲得(認定活動および倫理綱領の公的なオーソライズ等)」です。近年では、経済産業省、総務省、内閣府などとも積極的な交流を重ねており、2021年に新設されたデジタル庁への支援も行っています。今後も、行政や自治体からの期待にも応えられるよう活動を継続いたします。

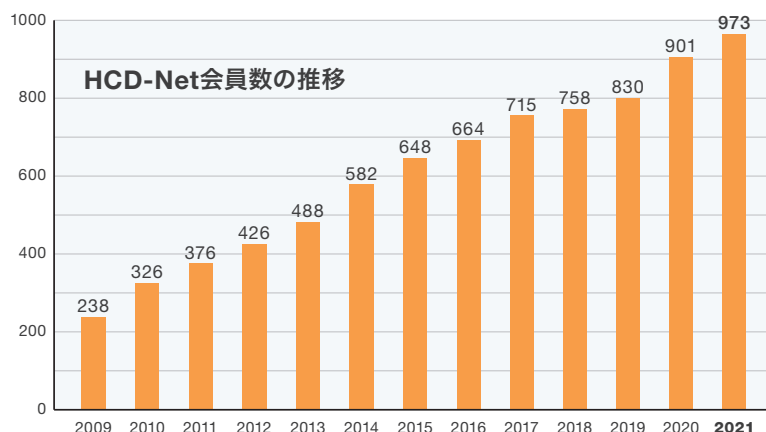
続いて、私たちが永続的に役割を果たし続けるための基盤となる2つの目標からの方針です。基盤の1つ目の目標は、「4. 機構組織運営の一層の透明化と永続的な活動に向けた基盤づくり」です。ここでは、HCD-Netの機構としての組織運営を支える観点から、「事務局の補強・強化と事業部活動の支援体制の確立」として、会員の皆さまがさまざまな活動を行う事業部や委員会を支える事務局に注力することがあります。また、「従来からの基盤となる事業活動の維持と継続(ex. 「日本学術会議協力学術研究団体」からの指定への検討、地方活動への注力)」として、事業活動の健全な維持・継続を達成しつつ、学会としての側面の強化や首都圏だけではなく、地方都市へと活動の幅を広げることも大事なテーマです。そして、「収益化の検討と施策の実施(ex. 認定制度の健全な発展、各種コンテンツの活用、賛助会員からの収益化の検討)」も行っています。

同時に、基盤からの2つ目の目標は、「5. 事業および運営のメンバー・スタッフの補強と育成」です。ここでは、特に事業運営に携わる人材面での補強と育成を意識しています。まず「各事業部活動の活性化に向けた諸支援」として、事務局のスタッフが各種の事業部や委員会に関わる諸活動を間接的な支援だけでなく、直接的に活動に関与しながら支援を行っています。また、「各事業部の活動を担う主力メンバーの補強と次世代メンバーの開拓・育成」として、各事業部や委員会における実際の活動に常に新しいメンバーを迎え入れ、次の世代のメンバーを育てていくことも重要になります。そして、「後進の育成と業界を支えるエキスパートの結集」として、さまざまな活動を推進するメンバーが、リーダーとして成長していくことを支援するとともに、各種業界を牽引するリーダーとなって、本コミュニティに集ってもらえるような場づくりを目指したいと思います。

以上のような5つの目標からなる中期計画の最終年度が本年となります。どうか本機構の主旨や諸活動に対するご理解と叱咤激励を頂戴しながら、より多くの皆さまの積極的なご参加を賜りたく、心よりお願い申し上げます。

会員数の推移

HCD-Netの2021年度末の正会員数は、下記の通り、堅調に増加しています。昨年度以前からの推移については、グラフを参照してください。



研究事業領域

研究事業部のミッションは、人間中心設計に関する研究活動の活性化を図ることです。具体的には研究成果を発表する場として、研究発表会を年2回開催するとともに、機構誌を発行しています。また、機構誌に掲載する研究論文の査読プロセスを担う編集委員会を運営しています。さらに、研究活動の場としてSIGをサポートしています。

2021年度の活動

● HCD 研究発表会

コロナ禍の影響により春季(6月5日)、冬季(11月27日)ともにZoomを用いたオンラインイベントとして開催されました。

【春季】

オンラインイベントのためポスター発表形式は実施せず、全ての発表を口頭発表形式で実施しました。発表件数は20件でした。

・優秀講演賞:「自動運転バスの社会的評価 ～ 2020年度活動成果報告 (2) ～」(平沢 尚毅氏/小樽商科大学ら)

【冬季】

HCD-Netフォーラム2021との共催で、口頭発表14件に加え、2020年度冬季から導入したビデオ発表形式による8件の発表がありました。なお、ビデオセッションではブレイクアウトセッション機能を用いて発表者と対話できるようにしました。

・優秀講演賞:「共創プロジェクト着手時の小成功体験創出に関する従業員教育効果の分析」(井原雅行/理化学研究所ら)

・優秀ビデオ賞:「小学生の自由な発想を促す授業教材の検討」(畑澤真奈/芝浦工業大学ら)

過去に開催したHCD研究発表会の予稿集を、HCD-Netウェブサイトにてご覧いただけるようになりました(※)。今後、研究発表会開催日の1年後より一般公開いたします。

※: <https://www.hcdnet.org/research/treatise/hcd-1304.html>

● 機構誌を発行

機構誌をJ-STAGEに収録し公開しました(※)。バックナンバーを全て収録する作業を終え、1巻からの記事をJ-STAGEで読むことができるようになりました。

また、機構誌を2号(17巻1号、18巻1号)発行し、それぞれ5編、4編の査読付き論文を掲載しました。

※: <https://www.jstage.jst.go.jp/browse/hcd/-char/ja>

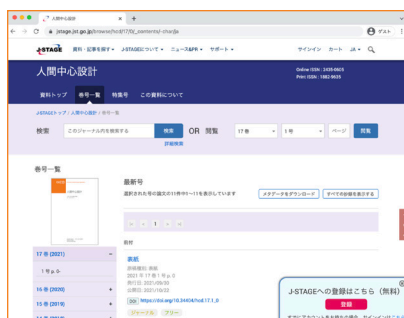
● SIG 活動

2021年度は1つのSIGが活動中で、もう一つのSIGが休止中となっています。

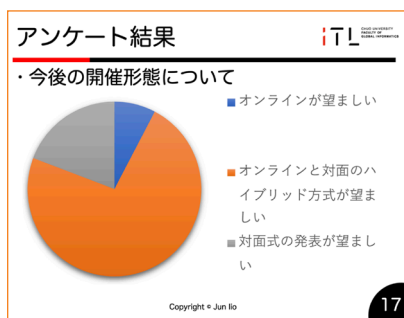
社会基盤とHCDをつなぐ社会基盤SIGでは、日常よりFacebook Group、Slack、メーリングリストを利用して情報や意見の交換を続けています。今年度は主査副査の月例の打ち合わせを再開したほか、「HCD-Net社会基盤ダイアログ」を開始しました。第1回は建設工事現場の安全をテーマに、藤本吟藏氏の講演と出席者との対話を繰り広げました。

また、メンバーには研究発表会での発表を呼びかけており、春季、冬季の合計で2件の発表がありました。研究事業部では新たなSIGの活動をサポートしたいと考えておりますので、ぜひお問い合わせください。

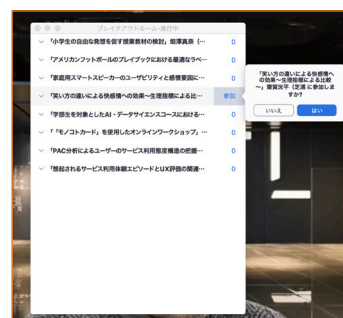
コロナ禍によりオンラインとなりましたが、2021年度には例年通り2回の研究発表会を開催し、皆さまの研究活動を最低限サポートできたと研究事業部では考えています。2022年度はどうなるかわかりませんが、研究発表会支援システムをアップデートし新たな運用体制を行うとともに発表者へのコメントフィードバックを慣例化する、査読体制を手厚くし事実上の論文執筆メンタリングサービスの提供に繋げるなど、今年の経験を糧にさらに研究発表会を活性化したいと考えております。一方で、ここ数年さらなる研究活動の活性化を図るためには、人的資源の不足を感じています。研究事業部では活動に新たな風をもたらしてくれるメンバーを求めています。



J-STAGE に登録されている機構誌「人間中心設計」



研究発表会の開催形態に関する希望



ブレイクアウトセッション機能を利用したビデオセッション

教育事業領域

教育事業部のミッションはHCD/UXDに関する知見の体系化、およびその教育を受ける機会を提供することです。ある程度まとまった知識・学び方などを伝えるセミナーを企画・運営しています。本年度のセミナーは全てオンラインで開催しました。

2021年度の活動

2021年度もUXデザイン連続セミナーを実施しました。UXデザインは1つの手法を学んだだけでは、それがどう次につながるのか、どこに気をつけたいのかが把握しづらいため、一連の活動を体験できる連続セミナーとして実施しています。

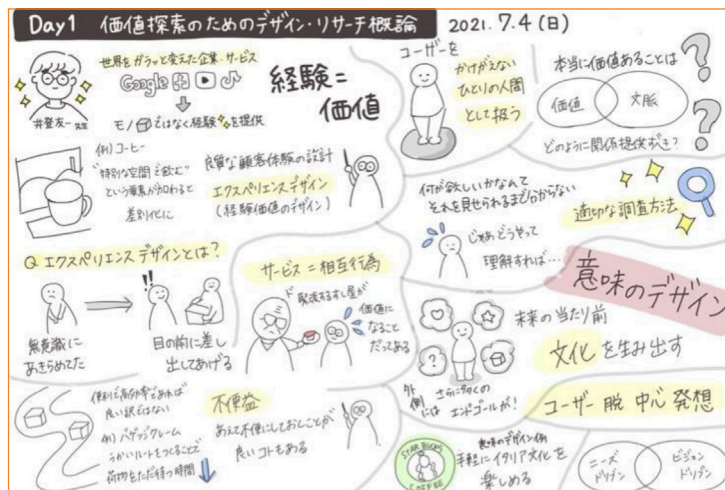
講師は引き続き井登友一氏が担当し、チューターは教育事業部メンバーに加えて、過去のセミナー受講者に担当していただきました。内容のブラッシュアップとともに、学びのバトンをつなぐ活動を、今後も続けて行きたいと考えています。また、多くの方に応募いただきましたが、演習の都合上、希望者全員に参加していただくことは叶わず、学習機会を増やせる手立ても考えていきます。

・「UXデザイン連続セミナー(全6回)」井登友一氏

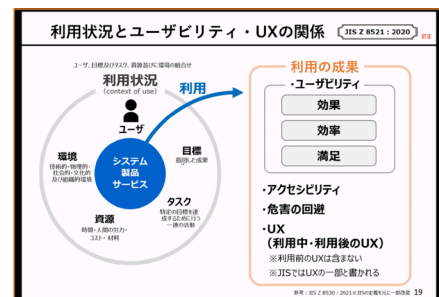
2021年度はユーザビリティ評価のうち、インスペクション法に注力したセミナーを開催しました。ユーザー調査やユーザビリティテストに関するセミナーはHCD-Net以外でも増えていますが、インスペクション(=専門知識に基づく評価)を学ぶ機会はありません。今回は座学に加えて、2種類の方法についての演習を開催しました。

「エキスパートレビュー演習」では、ビジネス支援事業部の「人間中心設計の最新国際規格を学ぶシリーズ」と連動した、「JIS Z8520 インタラクシオンの原則」をガイドとして実施しました。また、演習のテーブルファシリテーターは、過去のHCD-Netセミナー受講者のグループなどに声をかけて、参加いただきました。

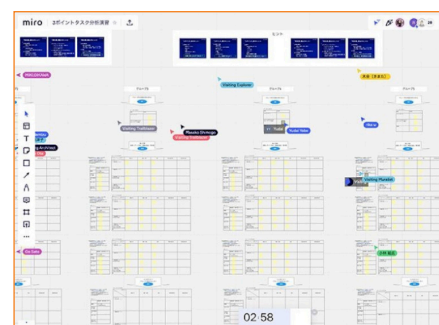
- ・HCDコンピタンス知識編「専門知識に基づく評価・概論」伊藤泰久氏
- ・「エキスパートレビュー演習～ユーザビリティの専門知識に基づく評価を学ぶ～」伊藤泰久氏、三樹弘之氏
- ・「3ポイントタスク分析演習～ユーザビリティの専門知識に基づく評価を学ぶ～」澤田秀成氏



「UXデザイン連続セミナー」 グラフィックレコーディング (山野美帆氏)



「エキスパートレビュー演習～ユーザビリティの専門知識に基づく評価を学ぶ～」



「3ポイントタスク分析演習～ユーザビリティの専門知識に基づく評価を学ぶ～」 miro 上のワーク

ビジネス支援事業領域

ビジネス支援事業部はHCD専門家のスキルを発揮できる環境づくりおよび、HCD関連ツールの開発・提供を目的に「HCDマインドセット醸成委員会」、「HCD導入パターンワーキンググループ」、「自動運転社会におけるHAI検討委員会」、「利用時品質普及委員会」、「HCSA委員会」の5つの専門委員会・ワーキンググループで活動しています。

2021年度の活動

● HCDマインドセット醸成委員会

委員会(HCD-OS共創プロジェクト)の活動を通じて、中長期的視点では、経営層に向けた人材育成と組織文化醸成を探究テーマとした議論を重ね、短期的視点としてHCDが発揮する「未来予測」、「課題設定」、「ニーズ」の的確さを実感してもらうセミナー&ワークショップを検討してきました。

● HCD導入パターンワーキンググループ

当ワーキンググループでは、HCDの組織導入で起こりがちな問題と解法のパターン化(可視化)を試みています。2021年度は、事例を元にしたパターンの試作、パターン相互の関係性の考察、パターン相互の関係性を説明するための組織成熟度という概念の提案までを実施しました。

● 自動運転社会におけるHAI(Human AI Interaction)検討委員会

茨城県境町の自動運転バス商用運用の調査を通じて、自動運転社会におけるHAIの受容変容を考察する活動を継続しています。2020年度までの4つの検討チームを統合したワーキンググループでは、小樽商科大学、芝浦工業大学の研究グループとも連携して活動し、HCD-Net春季研究発表会では「自動運転社会におけるHAIの考察」を発表し、2年連続で優秀賞を受賞しました。対外発表としては、明治大学自動運転社会総合研究所の研究会にて、「HAI検討委員会におけるHAIの検討結果報告会」を実施しました。また、新たに第5WGとして「【AI/デジタル技術】と【人】の関係の考察WG」を発足しています。

● 利用時の品質普及委員会(2022年度より「利用時品質」普及委員会に変更)

「利用時の品質普及委員会談話会」は第10回となり、利用時品質の情報交換を行いました。「人間中心設計の最新国際規格を学ぶシリーズ:第1回」(全5回)では、ISO国内審議委員のメンバーを中心とした講師陣により、近年JIS化されたHCDや利用時品質に関するISO規格を解説し、JIS化の背景や今後の国際規格の情勢についても解説しました。「人間中心設計の最新国際規格を学ぶシリーズ:第2回」では、【人間中心設計プロセス規格とプロセス成果物の様式】に関する規格ついて全7回のセミナーを開催しました。東海大学辛島研究室のゼミでは、全国75大学のWebサイトを題材にNEM2.0での評価を実施しました。

● HCSA(Human Centered System Architecture)委員会

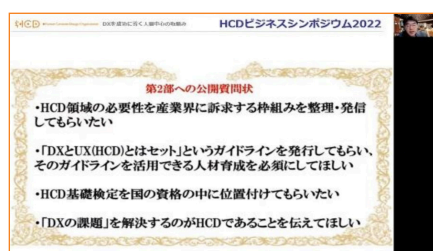
HCD-Net春季研究発表会では、「人間中心システムアーキテクチャーの基本概念の提案」を発表。10月11日には、デジタルの日に賛同するイベントとして「デジタルな人間中心のデザイン」を開催しました。また、「HCDビジネスシンポジウム2022」の流れを受け、茨城県境町のMaaSを題材とした議論・意見交換の場としてのワークショップ開催に向けたトライアルを実施しました。

● ビジネス支援事業部運営委員会

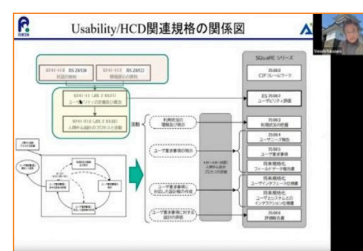
ET & IoT 2021のスペシャルセッションでは、「DXの推進に役立つ人間中心の最新の取り組みや動向」について4つの委員会活動から話題を提供し、これを受けて「AI/デジタル社会に必須の人間中心の取組み」と題したパネルディスカッションで、これからのDXを成功に導く観点を議論しました。ここでは「HCD領域レファレンスアーキテクチャ(原案)」も提示し、その後「HCDビジネスシンポジウム2022」にて、Society5.0が目指す「人間中心の社会」、DXレポート2.1が示す「顧客体験の創出/向上」を、デジタル産業が具体的に推進できるようにするHCDアプローチの紹介とともに、アーキテクチャが描く人間中心のデジタル社会について提言しました。



ET & IoT 2021



HCD ビジネスシンポジウム 2022



人間中心設計の最新国際規格を学ぶシリーズ

広報社会化事業領域

2021年度の組織改変に伴い、HCD-Netフォーラム実行委員会、HCDベストプラクティスアワード表彰委員会が広報社会化事業部に配置されることになりました。また広報社会化事業部が、理事会直下の横串組織となり、HCD-Net全体の活動を発信する役割を担うべく活動しています。今年度はHCD-NetフォーラムとHCDベストプラクティスアワードについて報告いたします。

2021年度の活動

● HCD-Netフォーラム

HCD-Netフォーラム2021は、「Beyond Design～SDGs達成に向けた共創と社会実装～」と題して、11月26、27日の2日間にわたりオンライン（一部ハイブリッド）で開催され、200名以上の方が参加しました。2021年度は、機構外への発信、機構外とのコラボレーションを主眼として開催し、広報活動にも力を入れました。その一環として、9月1日にデジタル庁が発足したことを受け、デジタル庁の方々をお招きした講演やセッションを複数設けました。

またHCDの実践者だけではなく、多様な領域のゲストを迎えたセッションを設け、2030年に向けた「行動の10年」に、一人ひとりが感じ、考え、繋がり、行動するきっかけとなる貴重な機会となりました。

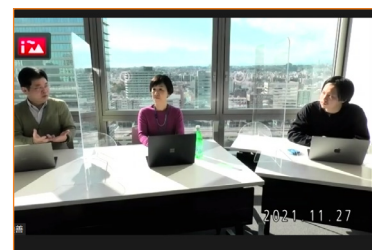
※：詳細は、「HCD-Netフォーラム2021開催レポート」をご覧ください

1日目 <https://www.hcdnet.org/hcd/event/entry-1807.html>

2日目 <https://www.hcdnet.org/hcd/event/entry-1808.html>



HCD-Netフォーラムでのグラフィックレコーディング



ディスカッションの様子

● HCD ベストプラクティスアワード表彰委員会

2019年度より改めた賞のコンセプト、審査視点、審査プロセスなどを継承した趣旨とし、全行程をオンラインで実施しました。【賞コンセプト】

HCD-Netの理念「プロたちのナレッジ共有の場」を踏襲し、成果だけに限定しない「共有価値の高いナレッジ・ノウハウを賞とすること」としました。HCDに関わる幅広い層が応募しやすくなること、応募内容が活用できることを考慮しました。

【受賞】

今年は残念ながら、最優秀賞・優秀賞は選出されませんでした。応募者へのフィードバックと他の方への今後の応募の参考とすべく、表彰式にて最終審査委員各位より、最終審査会にノミネートされた以下2件について、講評が述べられました。
・昆虫採集をメタファーにした「UI・UXの本質」を理解する授業設計 アプリ採集からはじまる「UI・UXの本質」を楽しく学ぶ方法

(日本電気株式会社 (NEC) コーポレートデザイン本部 小野村隆男氏、熊崎純一氏)

・BtoBtoCサービスのための行動応援ステップ【Cheer(チア)モデル】

(株式会社エムティーアイ 堀口麻奈氏、横橋薫氏)

※：HCD-Net AWARD 2021 最終審査ノミネート作品の紹介ページ

<https://www.hcdnet.org/practice/award/HCD-Net%20AWARD%202021/entry-1813.html>



HCD ベストプラクティスアワード

西 関西支部

2013年1月25日の設立以来、関西を始めとする首都圏以外の地域において、HCDの実践を促進することを目的にセミナーやワークショップを企画・主催しています。知識や技術を体系的に学べる【階段型】、多様な実践への道筋を学べる【登山型】、それぞれの学びの場を提供していきたいと考えています。そして、皆さまの取り組みを【発表する場】を設け、さらなる学びが得られるようにしていきたいと思っております。また、将来を見据えて【子供向け】のイベントも継続して開催していきます。

2021年度の活動

● イベント開催

2020年に引き続き、コロナ禍のため、オンライン開催が中心となりましたが、感染状況が落ち着いているタイミングで、子供向けイベントを対面で開催できたことが何よりでした。2022年度こそ、皆さまと直接お会いする機会が増えることを願っております。

【階段型】

- ・出版記念講演：ユーザーの「心の声」を聴く技術 ～ユーザー調査に潜む50の落とし穴とその対策～
- ・(初学者向け)人間中心設計・UXデザイン実践の基礎
- ・(初学者向け)人間中心設計・UXデザイン実践の基礎 ※追加開催

【登山型】

- ・EUのデザインの現場から：growth by design
- ・人間中心設計プロセス導入の突破口(「会社中心」を「人中心」に転換するマネジメントシステム)
- ・HCD-Net関西フォーラム2021「機械の認識、人間の認知：知る、解るとは？」
- ・UXからサービスデザインへの変化とDX概論

【発表する場】

- ・HCD「事例発表会」+ Future Experience(FX)フォーラム「ビジョンと信頼」

【子供向け】

- ・子供の『発想力』を鍛えるデザインワークショップ！ ～お姫様救出大作戦～
- ・子供の『発想力』を鍛えるデザインワークショップ！ ～光の故郷一奪われた光を取り戻せ～
- ・子供の『発想力』を鍛えるデザインワークショップ！ ～助けて困ったクレールさん～

● これからの取り組み

関西支部では以下の長期目標を掲げています。

【実践に役立つイベントを開催する】

- ・参加比率の高いメーカーエンジニアをメインターゲットとする
- ・KJ法などのプリミティブな学びを得られるようにする・・・①
- ・実践事例を共有することにより、さらなる実践数の増加を図る・・・②

【実践数を増加させる土台として参加者の裾野を広げる】

- ・幅の広いテーマによる関西フォーラムの開催
- ・参加しやすい無料イベントの開催
- ・学会発表等による啓発活動の実施
- ・これまで関係の無かった業界や分野での啓発活動の実施

【未来を見据えコミュニティを広げる】

- ・首都圏以外の地方でのイベントの開催・・・③
- ・子供向けイベントの開催

①は、2泊3日の合宿形式で学ぶ人気のイベントですが、ここ数年、コロナ禍の影響で開催できていません。状況を見ながらになりますが、2022年度は9月に青森県弘前市で開催できるよう計画中です。募集開始後、すぐに満席になりますので、気になる方はHCD-Netの案内などをお見逃しなく。

②は、毎年、HCD「事例発表会」を開催しているのですが、事例発表を希望される方がまだまだ少ない状態です。発表することで、実施内容を整理できますし、議論によって、活動の質も向上します。気軽に発表できる場ですのでエントリーをお待ちしております。

③は、関西支部のような地方での取り組みを広げていきたいと考えています。そのためには、地域ごとにコアとなる人が必要になってきます。「我が地域でも活動を広げていきたい」と思っている方がおられましたらお声がけください。関西支部と一緒に盛り上げていきましょう。



子供の「発想力」を鍛えるデザインワークショップ！
会場風景（あべのハルカス）



お姫様救出大作戦というプログラムでは風の力で島を渡る装置を作成しました。



子供たちにはトライ＆エラーを繰り返しながら課題を達成する楽しさを体験していただきました。

✓ HCD 専門資格認定センター

HCD 専門資格認定センターは、「人間中心設計専門家」と「人間中心設計スペシャリスト」の資格制度を運営しています。資格制度が始まって13年を迎え、認定者は合計で約1600名(2022年4月現在)となります。

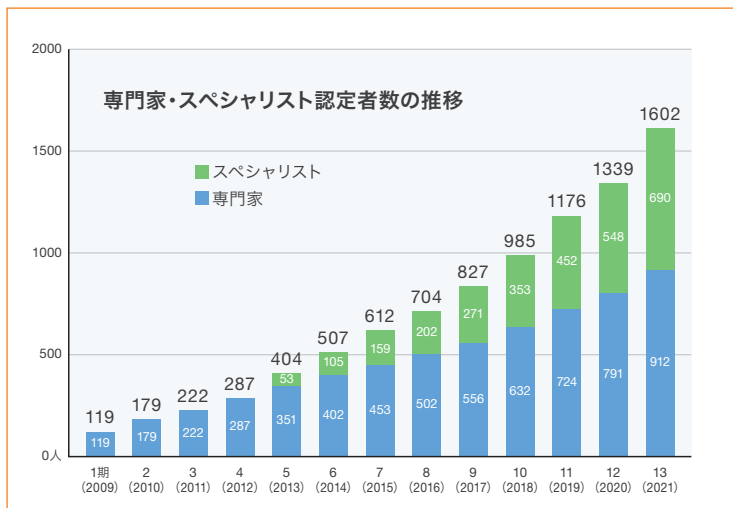
【専門資格概要】

- ・実績にもとづく試験のため、スキルを客観的に証明できます。
- ・受験者にとっては、企業内で評価されやすい資格となります。
- ・企業にとっては、人材のスキルについて、第三者の客観的な保証を得ることができます。

2021年度の活動

2021年度については「人間中心設計専門家」は「第13期」、「人間中心設計スペシャリスト」は「第9期」の認定試験を実施しました。受験者数は伸長傾向を続けており、UXデザインやHCD分野において有用性のある資格として注目されています。UXデザインやHCD分野のベテランだけでなく、若手も含めて多くの方々が資格を取得しています。認定者の傾向としては、ここ数年「人間中心設計スペシャリスト」が増加しています。

当センターでは、受験について気軽に相談できるイベントに力を入れ、受験者数の増加に努めています。また、受験に必要な申請書類の踏み込んだ改善、説明会資料の大きな改訂といった施策にも取り組んでいます。



認定者数の推移

当センター内の「基礎知識検討ワーキンググループ」では、より広い層の認定を目指した新制度(仮称:検定)の検討を進めています。新制度では、運用が大規模になることが見込まれるため、外部組織との協調を検討中です。次年度にあたる2022年度での具体的な立ち上げを目標にしています。



2つの資格制度と新制度

HCD 倫理規定ワーキンググループ

HCD 倫理規定ワーキンググループでは、HCD-Net で考えるべき倫理について、その範囲、対象、具体的な規定の内容について検討を行っています。2021年度には、前年度に引き続き具体的な倫理規定の策定に向けて活動しました。ワーキンググループメンバーによる委員会(7回)、専門家によるレビュー、イベントの開催(HCD-Net 会員からの意見募集)を経て、内容をブラッシュアップし、2021年度末にはβ版としてのHCD-Net 理事会レビュー、次年度の広報活動に向けての計画策定を実施しました。

HCD-Net で規定する倫理規定としては、検討を通じて以下の4つの観点の内容を含む倫理規定が策定されました。

1. HCD 専門家倫理: HCD 専門家が持つべき倫理観を定めた規定
 2. 調査に関する倫理: ユーザー調査を行う際の倫理規定
 3. 研究に関する倫理: HCD 関連研究を行う際の倫理規定
 4. 成果物に関する倫理: 社会に流通する人工物全般に対して人間中心の視点がもたれているかを考える視点の提言
- なお、2022年2月末現在での最新版は以下よりダウンロード可能です。

2022年度には、学会発表、関連団体を通じた広報活動、英語に翻訳した上でのグローバル展開、イベントなどによる普及活動などを計画しています。

ウェブワーキンググループ

ウェブワーキンググループは、理事長直下の組織として事務局と密に連携しながら、HCD-Net のウェブサイトおよびソーシャルメディアの運用を統括しています。IT やウェブ制作に豊かな知見を持つメンバーが参加し、ウェブサイトおよびソーシャルメディアの最適化を進めています。

ウェブサイトにおいては、スマートフォン対応や、レガシー化したインフラをモダンな環境へ移行し、安定運用化を進めてきました。

ソーシャルメディアにおいては、Slack のワークスペースを一般に広く開放し、参加者を募っています(※1)。一般開放の運営方式は、産業界に人間中心設計の知識を広めることに貢献する一方、参加者が無制限に増えるため、ユーザー数で課金される Slack において、契約プランは「無料プラン」でしか運営ができませんでした。

しかし、無料プランはログが一定期間で削除されるという制限があります。理事会や各事業部でも Slack の活用が進むにつれ、Slack で議論のログが一定期間で消えてしまうことが課題になっていました。そこで2021年度に、ウェブワーキンググループが Slack の「NPO 法人向けの特別プラン」活用を推進し、無償利用と理事会や各事業部のログの保存が可能となりました。

※1: Slack のワークスペース https://join.slack.com/t/hcd-net/shared_invite/zt-cdyokv69-Yf14Uan1HfvlmgtOb5Gd~w



HCD-Net のウェブサイト

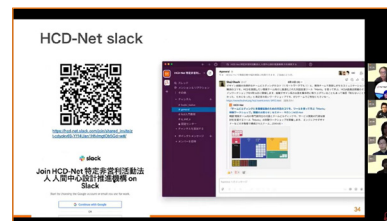
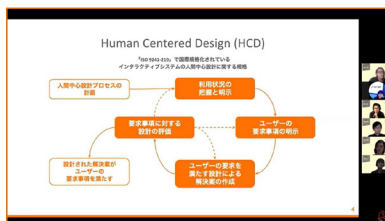
主なセミナー

2021年度 認定人間中心設計専門家・スペシャリスト受験を目指す方向け「オンライン相談会」

<開催日程> : 9/7(火)、9/21(火)、10/5(火)、10/19(火)、11/9(火)、11/24(水)、12/3(金) / いずれも19時~21時
 認定人間中心設計専門家・スペシャリスト受験を目指す方向けのイベントとして、2020年度に「UXデザインの資格って？人間中心設計スペシャリスト受験者とHCD-Netがぶっちゃけトーク」を開催しました。専門家に対して認定制度に関する質疑応答ができる場として有意義であったことから、2021年度は「オンライン相談会」の形式で6回にわたり開催されました。

※: 詳細はサイトをご覧ください

HCD-Net HCD 専門資格認定センター主催 <https://www.hcdnet.org/hcd/event/entry-1737.html>
<https://www.hcdnet.org/hcd/event/entry-1788.html>



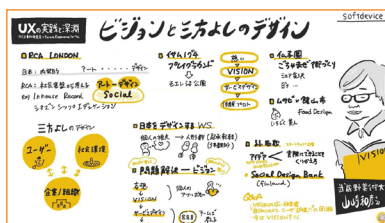
HCD「事例発表会」+ Future Experience(FX)フォーラム「ビジョンと信頼」

<開催日程> : 2022/01/14

日本人間工学会アーゴデザイン部会とのコラボレーションイベントは、年初の恒例となりました。前半は、Future Experience (FX) フォーラムと題して、ビジョンと信頼をテーマとした発表会を行いました。後半は、HCD事例発表会を開催し、質的分析に関するワークショップの事例、UI/UXのレビュー事例、デジタルトランスフォーメーション(DX)に関するデザインワークショップの事例など、さまざまな取り組みを報告しました。

※: 詳細はサイトをご覧ください。

HCD-Net主催 <https://www.hcdnet.org/hcd/event/entry-1805.html>



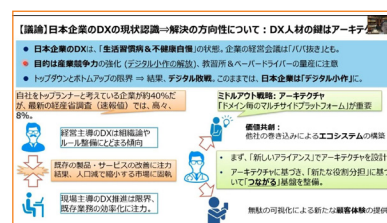
「HCDビジネスシンポジウム2022」～アーキテクチャが描く人間中心のデジタル社会～

<開催日程> : 2022/02/04

HCDビジネスシンポジウム2022は、企業単位も含め、100名を超えるお申し込みをいただき開催されました。2021年11月にET&IoT2021のスペシャルセッションで行ったパネルディスカッションの内容を引き継ぐかたちで、第1部「HCD領域から産業界への提言」と題したパネルディスカッションでは、4名のパネラーからそれぞれ、議論に向けた投げかけや話題提供の後、篠原理事長をモデレータに議論が展開されました。第2部の基調講演では、各方々よりご講演をいただき、アーキテクチャの必要性や行政での取り組みについて解説をいただきました。

※: 詳細はサイトをご覧ください。

HCD-Netビジネス支援事業部 主催 <https://www.hcdnet.org/hcd/event/entry-1809.html>



決算報告 2021年度 活動計算書 (その他事業がない場合)

書式第13号 (法第28条関係)

科 目	金 額 (円)	小 計・合 計 (円)
【A】 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	11,628,000	
賛助会員受取会費	4,360,000	
学生会員受取会費	40,000	16,028,000
2 受取寄附金	0	
3 受取助成金等	150,000	150,000
4 事業収益		
調査・研究事業収益	506,000	
人材育成事業収益	2,950,000	
普及・啓発事業収益	2,996,000	
開発事業収益	1,754,000	
規格化・認証事業収益	11,355,000	
国際事業収益	0	19,561,000
5 その他の収益		
受取利息	327	
雑収入	11,463	11,790
経常収益計		35,750,790
【B】 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	5,141,435	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	5,141,435
(2) その他経費		
外注費	300,279	
運営費	182,360	
支払手数料	453,853	
広報費	169,193	
旅費交通費	136,440	
通信運搬費	224,173	
消耗品費	524,510	
印刷製本費	198,163	
会議費	384,980	
諸謝金	730,166	
租税公課	994,417	
図書費	310,200	
雑費	10,000	13,546,268
事業費計		18,687,703
2 管理費		
(1) 人件費		
給料手当	4,616,467	
法定福利費	1,024,266	
福利厚生費	26,992	5,667,725
(2) その他経費		
支払手数料	319,401	
旅費交通費	880	
通信運搬費	599,492	
消耗品費	418,600	
印刷製本費	8,943	
賃借料	17,160	
諸謝金	198,000	
租税公課	583	
委託費	1,453,000	
雑費	942,600	3,598,659
管理費計		9,626,384
経常費用計		28,314,087
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		7,436,703
【C】 経常外収益		
	0	
経常収益計		0
【D】 経常外費用		
	0	
経常収益計		0
当期経常増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+②・・・③		7,436,703
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤		0
次期繰越正味財産額 ③-④+⑤		7,366,703

貸借対照表

書式第15号（法第28条関係）

科 目	金 額 (円)	小 計・合 計 (円)
【A】 資 産 の 部		
1 流動資産		
現金預金	40,260,965	
未収金	3,740,000	
流動資産合計・・・①		44,000,965
2 固定資産		
(1) 有形固定資産	0	
(2) 無形固定資産	0	
(3) 投資その他の資産	0	
固定資産合計・・・②		0
【A】 資 産 合 計 ①+②		44,000,965
【B-1】 負 債 の 部		
1 流動負債		
未払金	7,792,730	
前受金	540,000	
預り金	137,868	
流動負債合計・・・③		8,470,598
2 固定負債	0	
固定負債合計・・・④		0
負 債 合 計 ③+④		8,470,598
【B-2】 正 味 財 産 の 部		
前期繰越正味財産額	28,163,664	
当期正味財産増減額	7,366,703	
正 味 財 産 合 計		35,530,367
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】+【B-2】		44,000,965

財産目録

書式第17号（法第28条関係）

科 目	金 額 (円)	小 計 (円)	合 計 (円)
【A】 資 産 の 部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金 三菱東京UFJ銀行渋谷支店	39,806,757		
Paypal口座	157,508		
普通預金 三井住友銀行神田支店	296,700	40,000,965	
未収金			
規格化・認証事業未収金	3,740,000	3,740,000	
流動資産合計・・・①			44,000,965
2 固定資産			
(1) 有形固定資産		0	
(2) 無形固定資産		0	
(3) 投資その他の資産		0	
固定資産合計・・・②			0
【A】 資 産 合 計 ①+②			44,000,965
【B-1】 負 債 の 部			
1 流動負債			
未払金			
3月分給与	822,894		
活動謝金	2,329,786		
認定試験・教材等作成費	2,231,370		
認定証作成・発送費用	652,495		
業務委託費	547,800		
未払消費税等	583,000		
未払法人税等	70,000		
諸口	555,385	7,792,730	
前受金			
2022年・2023年資格維持費	540,000	540,000	
預り金			
源泉徴収税	137,868	137,868	
流動負債合計・・・③			8,470,598
2 固定負債	0	0	
固定負債合計・・・④			0
【B-1】 負 債 合 計 ③+④			8,470,598
【B-2】 正 味 財 産 合 計 【A】-【B-1】			35,530,367

2021年度 計算書類の注記

書式第16号（法第28条関係）

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準によっています。

(1) 消費税等の会計処理

税込処理を行なっています。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

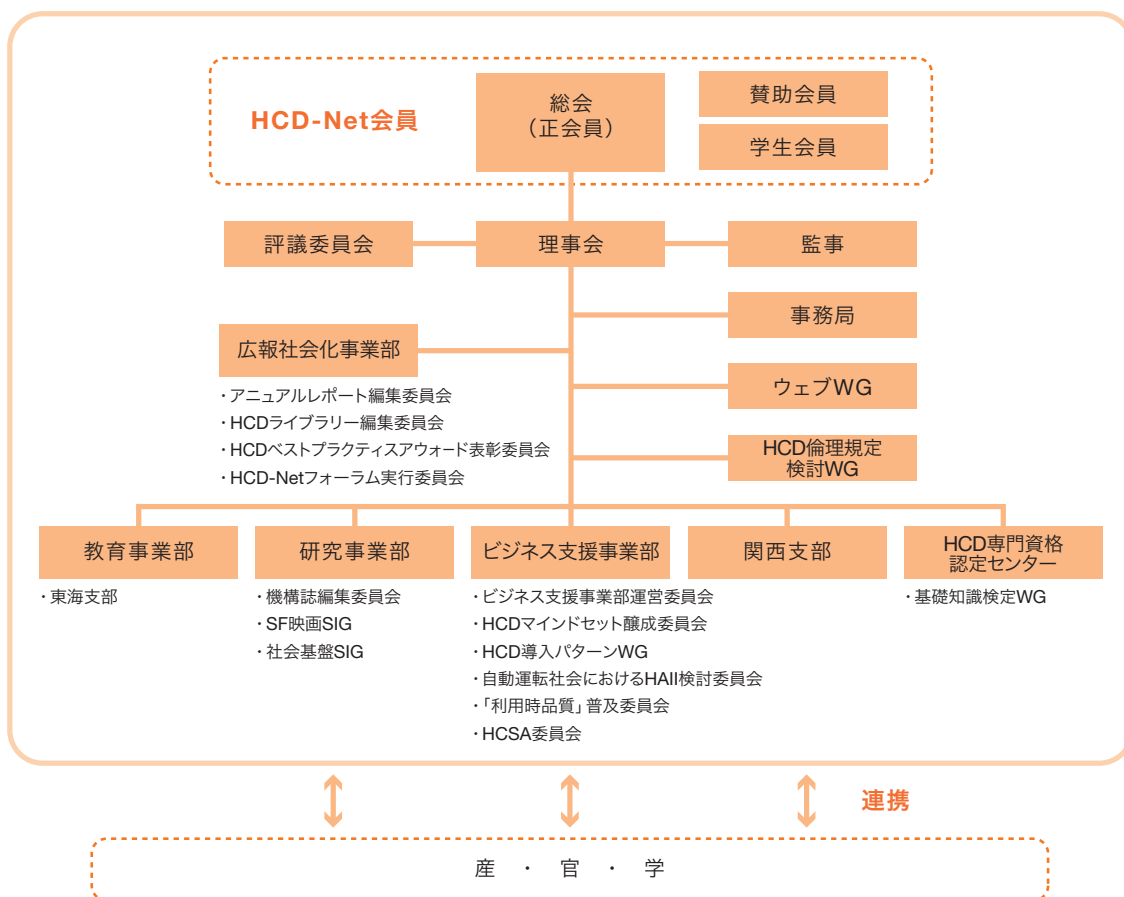
科 目	調査・研究 事業	人材育成 事業	普及・啓発 事業	開発事業	規格化・認証 事業	国際事業	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益									
1. 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	16,028,000	16,028,000
2. 受取寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3. 受取助成金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4. 事業収益	506,000	2,950,000	2,996,000	1,754,000	11,355,000	0	19,561,000	0	19,561,000
5. その他収益	0	0	150,000	0	0	0	150,000	11,790	161,790
経常収益計	506,000	2,950,000	3,146,000	1,754,000	11,355,000	0	19,711,000	16,039,790	35,750,790
II 経常費用									
(1) 人件費									
給料手当	502,077	228,763	247,465	116,539	4,046,591	0	5,141,435	4,616,467	9,757,902
法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	1,024,266	1,024,266
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	26,992	26,992
人件費計	502,077	228,763	247,465	116,539	4,046,591	0	5,141,435	5,667,725	10,809,160
(2) その他経費									
外注費	0	0	572,000	0	2,430,798	0	3,002,798	0	3,002,798
運営費	0	0	182,360	0	0	0	182,360	0	182,360
支払手数料	37,492	60,060	251,301	105,000	0	0	453,853	319,401	773,254
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
広報費	0	0	114,193	55,000	0	0	169,193	0	169,193
旅費交通費	0	0	6,830	129,610	0	0	136,440	880	137,320
通信運搬費	15,006	22,110	26,400	8,460	152,197	0	224,173	599,492	823,665
消耗品費	2,200	0	0	0	522,310	0	524,510	418,600	943,110
印刷製本費	8,678	0	2,189	0	187,296	0	198,163	8,943	207,106
会議費	0	0	21,000	14,872	2,626	0	38,498	0	38,498
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	17,160	17,160
諸謝金	36,933	2,110,469	1,055,959	838,222	3,260,080	0	7,301,663	198,000	7,499,663
租税公課	25,723	149,968	152,307	89,168	647,251	0	1,064,417	583	1,065,000
図書費	0	0	0	310,200	0	0	310,200	0	310,200
寄付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	1,453,000	1,453,000
雑費	0	0	0	10,000	0	0	10,000	942,600	952,600
その他経費計	126,032	2,342,607	2,384,539	1,560,532	7,202,558	0	13,616,268	3,958,659	17,574,927
経常費用計	628,109	2,571,370	2,632,004	1,677,071	11,249,149	0	18,757,703	9,626,384	28,384,087
当期経常増減額	△ 122,109	378,630	513,996	76,929	105,851	0	953,297	6,413,406	7,366,703

3. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・事業費と管理費の按分方法

各事業の経費及び事業費と管理費に共通する経費のうち、事務局員の給料手当、交通費については従事割合に基づき按分しています。

組織図



各事業部・センター・支部の委員一覧はこちら <https://www.hcdnet.org/organization/organization/hcd-975.html>

役員一覧

理事長:	篠原 稔和 (ソシオメディア株式会社)	監事:	早川 誠二 (HCD YOROZU Consulting) 山岡 俊樹
副理事長:	井登 友一 (株式会社インフォバーン) 長谷川 敦士 (株式会社コンセント) 水本 徹 (株式会社島津製作所) 吉武 良治 (芝浦工業大学)	【事務局】	
理事:	飯尾 淳 (中央大学) 飯塚 重善 (神奈川大学) 加藤 公一 (ブラザー工業株式会社) 河野 泉 (日本電気株式会社) 羽山 祥樹 (日本ウェブデザイン株式会社) 森山 明宏 (ユーリカ株式会社) 山口 恒久 (株式会社明電舎) 山田 菊子 (東京工業大学) 和井田 理科 (株式会社JVCケンウッド・デザイン) 脇阪 善則 (パナソニック株式会社)	事務長:	中村 めぐみ
		認定センター事務長:	松本 恭幸
		財務担当:	篠原 稔和 (理事長)
		ウェブサイト担当:	羽山 祥樹

賛助会員一覧 五十音順 敬称略 (2022年3月31日現在)

アシアル株式会社	ソニーグループ株式会社
市光工業株式会社	株式会社TAM
株式会社イード	株式会社ツルカメ
株式会社イトーキ	株式会社デンソー
株式会社インパス	株式会社電通
インフォコム株式会社	株式会社電通国際情報サービス
SCSK株式会社	株式会社電通デジタル
株式会社エクサ	凸版印刷株式会社
NECソリューションイノベータ株式会社	トッパン・フォームズ株式会社
株式会社NTTデータ	トビー・テクノロジー株式会社
株式会社NTTデータMSE	株式会社ニコン
沖コンサルティングソリューションズ株式会社	日鉄ソリューションズ株式会社
株式会社オネスト	日鉄日立システムエンジニアリング株式会社
オムロンヘルスケア株式会社	株式会社野村総合研究所
京セラドキュメントソリューションズ	株式会社パウワウ
株式会社クボタ	株式会社フライング・ペンギンズ
株式会社KDDI総合研究所	フェンリル株式会社
コニカミノルタ株式会社	富士ソフト株式会社
株式会社コンセント	富士フイルム株式会社
サイフォン合同会社	ブラザー工業株式会社
サンデン株式会社	株式会社ミツエーリンクス
シー・キュー・シー株式会社	三菱総研DCS株式会社
株式会社JVCケンウッド・デザイン	三菱電機株式会社
シスメックス株式会社	村田機械株式会社
株式会社島津製作所	株式会社U'eyes Design
一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会	横河計測株式会社
スパイスファクトリー株式会社	株式会社リーサ
セイコーエプソン株式会社	理想科学工業株式会社

アニュアルレポート実行委員会

編集長： 脇阪 善則 (パナソニック株式会社)
編集： 助松 裕一 (株式会社 セールスフォース・ジャパン)
森田 雄 (株式会社ツルカメ)
佐伯 幸治 (さらなる)
デザイン： 竹内 公啓 (PUBLIX DESIGN)

表紙のグラフィックレコーディング

遠藤真緒 (株式会社マナーフォワード)
望月琴未 (株式会社 JVC ケンウッド・デザイン)
下山絢香 (常葉大学造形学部ビジュアルデザインコース4年)
渡邊聡美 (常葉大学造形学部ビジュアルデザインコース4年)

特定非営利活動法人 (NPO法人) 人間中心設計推進機構 事務局

〒162-0056 東京都新宿区若松町36-13
Modelia Colors 3F ソシオメディア株式会社内
e-mail: secretariat@hcdnet.org

www.hcdnet.org